



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月25日

上場会社名 J Kホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9896 URL http://www.jkhd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	368,479	2.7	5,111	2.7	4,711	1.0	2,780	31.1
2019年3月期	358,935	3.7	4,976	△0.5	4,665	△3.6	2,121	△26.3

(注) 包括利益 2020年3月期 2,172百万円 (42.4%) 2019年3月期 1,525百万円 (△57.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	90.65	—	6.9	2.2	1.4
2019年3月期	68.76	—	5.4	2.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 96百万円 2019年3月期 78百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	208,602	42,079	19.5	1,345.42
2019年3月期	215,152	40,808	18.4	1,282.76

(参考) 自己資本 2020年3月期 40,724百万円 2019年3月期 39,552百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,858	△5,886	△2,010	32,515
2019年3月期	5,307	△7,779	3,311	33,371

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	523	24.7	1.3
2020年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	579	21.0	1.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点での2021年3月期の期末配当予想額については未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	31,840,016株	2019年3月期	31,840,016株
2020年3月期	1,570,888株	2019年3月期	1,006,157株
2020年3月期	30,672,476株	2019年3月期	30,849,785株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,616	7.4	1,258	22.7	909	5.4	902	62.6
2019年3月期	5,229	5.2	1,025	61.0	862	204.9	555	39.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	29.43	—
2019年3月期	18.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	65,146	25,039	25,039	25,721	38.4	827.24	827.24	
2019年3月期	62,914	25,721	25,721	25,721	40.9	834.21	834.21	

(参考) 自己資本 2020年3月期 25,039百万円 2019年3月期 25,721百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は機関投資家・アナリスト向け決算説明会の実施を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症対策における緊急事態措置の実施状況等に鑑み、決算説明会を中止し、決算発表後速やかに、当社ウェブサイトへの資料掲載を行うこととさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が底堅く推移し、人手不足や生産性向上に向けた企業の設備投資意欲も根強いことなどから、年度前半は緩やかな回復基調を維持しました。年度後半に入ると、消費増税や度重なる台風の影響を受け、景気に陰りが見え始めたところ、年明け以降は新型コロナウイルス感染症の影響から、わが国経済のみならず世界経済全体も一気に停滞感を強め、先行きも極めて不透明な状況となりました。

住宅業界におきましては、貸家の着工戸数が334.5千戸（前期比14.2%減）と大きく減少したことを主因に、新設住宅着工戸数全体では883.6千戸（同7.3%減）と減少しました。当社グループが主力とする持ち家着工戸数は283.3千戸（同1.5%減）と減少幅は比較的軽微でしたが、単月では8月以降前年比マイナスが続いています。主力商品である合板については、輸入合板の市況が下期によりやく持ち直し、堅調に推移している国内針葉樹合板と相まって収益面も回復して参りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響から先行き不透明感が増し、減少が続く輸入に加えて、国内生産も減少に転じました。

このような状況の中で当社グループは、“Breakthrough 21”をスローガンとする新中期経営計画の初年度として、中核子会社ジャパン建材株式会社の機構改革や、製造子会社の株式会社キーテックの山梨合板工場の稼働などの諸施策を実施しました。また、中核子会社ジャパン建材株式会社が物流網の最適化に向けた営業拠点の再編成を実施中であるほか、集成材の製造子会社をティンバラム株式会社に再編統合し、東日本最大級の集成材総合メーカーとして2020年4月1日、再出発いたしました。さらに、株式会社ティエフウッド、株式会社長谷川建材を子会社化するなど、全国各地の建材販売会社の事業承継にも積極的に応じています。

この結果、当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、持ち家着工戸数が年度前半底堅く推移したことに加え、中期経営計画の諸施策が寄与したことなどから、前期比95億44百万円増の3,684億79百万円（前期比2.7%増）となりました。

利益面では、株式会社キーテックの山梨合板工場が昨春、竣工・稼働したことによる労務費や減価償却費等のコストの増加が先行しましたが、稼働率の向上に連れマイナス幅が縮小してきたことに加え、輸入合板市況の持ち直しなどから粗利益率が前期比プラスに転じました。また、人件費および運賃が上昇する一方、販売促進費などの経費節減に努め販管費全体の増加を抑えた結果、営業利益は前期比1億34百万円増の51億11百万円（同2.7%増）、経常利益は同46百万円増の47億11百万円（同1.0%増）と増益になりました。

経常外の損益としては、株式会社キーテックの山梨合板工場に対する国の補助金21億19百万円を特別利益に計上する一方、同額を固定資産圧縮損として特別損失に計上したほか、山梨県からの補助金等を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比6億59百万円増の27億80百万円（同31.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 総合建材卸売事業

総合建材卸売事業は、建材、住宅機器等各取扱商品ともに売上および利益の両面で順調に伸びたほか、輸入合板市況の回復により合板全体の業績も好転しました。

この結果、当事業の売上高は3,162億56百万円（前期比1.7%増）、営業利益は50億12百万円（同10.1%増）と増収増益になりました。

#### ② 合板製造・木材加工事業

木材加工事業につきましては、前期に大幅な赤字となっていた子会社の経営改善が計画を上回って推移しており、黒字回復には至っていないものの、大幅な増収増益となりました。その一方で、本セグメントの中核子会社である株式会社キーテックでは、主力商品であるLVLについて、貸家向けの販売減に加え、原木の原産地の税制改正などによるコスト増から減収減益になったことに加え、山梨合板工場の立ち上げに向け減価償却費や人件費等の経費が先行して増加しており、稼働率の向上等により縮小方向にあるとは言え、前期比では大幅な減益となっています。

この結果、当事業の売上高は113億52百万円（前期比13.4%増）、営業損失は6億8百万円（前期は2億99百万円の損失）と増収減益になりました。

#### ③ 総合建材小売事業

建材小売業につきましては、同業との競争が激化するなかで、買収、新設、合併など、子会社、関連会社の再編を逐次進めており、四国地区の建材小売3社を合併し株式会社ブルケン四国としたほか、株式会社ハウス・デポ関西を新たに連結対象子会社に加えました。また、お取引先である建材販売会社の事業承継対応として、株式会社ティエフウッド、株式会社長谷川建材を子会社としました。

この結果、当事業の売上高は376億66百万円（前期比8.4%増）、営業利益は4億20百万円（同6.3%増）と増収増益になりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社3社、物流関係の子会社等4社、及び純粋持株会社でありますＪＫホールディングス株式会社の一部事業等を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が361社と前連結会計年度末から2社増加となりました。

当事業の売上高は32億3百万円（前期比2.5%増）、営業利益は2億2百万円（同36.2%減）と増収減益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は2,086億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて65億50百万円減少いたしました。減少の内訳としては、現金及び預金が8億94百万円、受取手形及び売掛金と電子記録債権の合計額が65億73百万円減少することなどから、流動資産が70億35百万円減少いたしました。

固定資産は、子会社の株式会社キーテックの山梨合板工場建設に伴って前連結会計年度末に建設仮勘定として計上した52億24百万円を、土地5億90百万円とその他の勘定に振り替えました。その他、有形固定資産が13億94百万円増加したことを主因として、固定資産全体では4億85百万円増加いたしました。

負債は1,665億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて78億21百万円減少いたしました。減少の内訳としては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が105億38百万円、短期借入金が52億68百万円減少したことなどにより流動負債が122億77百万円減少いたしました。

一方、固定負債は、長期借入金34億90百万円が増加したことを主因として、44億56百万円増加いたしました。なお、以上の短期借入金の減少と長期借入金の増加は、株式会社キーテックの山梨合板工場の竣工に伴って、つなぎ資金借入れを長期借入金に振り替えたことによるものであります。

純資産は420億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億71百万円増加いたしました。利益剰余金22億26百万円の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億56百万円減少し、325億15百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は68億58百万円（前期は53億7百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益46億72百万円、減価償却費26億62百万円、売上債権の減少額72億78百万円等により資金が増加する一方で、たな卸資産の増加額2億4百万円、仕入債務の減少額114億43百万円、法人税等の支払額22億33百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は58億86百万円（前期は77億79百万円の使用）となりました。有形固定資産の取得による資金の使用59億70百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20億10百万円（前期は33億11百万円の獲得）となりました。これは主に長期の返済と借入の差額による資金の増加37億81百万円により資金が増加する一方で、短期借入金の減少額55億58百万円、自己株式取得による支出3億56百万円、配当金の支払額5億54百万円等の資金使用によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

回次	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本(百万円)	35,606	38,587	39,552	40,724
総資産(百万円)	190,279	204,914	215,152	208,602
株式時価総額(百万円)	20,383	28,419	17,266	20,855
有利子負債(百万円)	41,995	41,364	45,982	46,714
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,188	11,967	5,307	6,858
キャッシュ・フロー利息の支払額 (百万円)	439	412	401	408
自己資本比率(%)	18.7	18.8	18.4	19.5
時価ベースの自己資本比率(%)	10.7	13.9	8.0	10.0
債務償還年数(年)	4.6	3.5	8.7	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.9	29.0	13.2	16.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と今後の事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主各位への安定的かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この方針の下、収益の状況や経済金融情勢、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、株式分割や記念増配を実施したほか、自己株式の取得による株主還元や、投資魅力向上のための株主優待制度の変更などを行ってまいりました。

今後につきましても、安定配当の継続を基本としつつ、業績に対応した株主還元の充実に努めてまいります。なお、内部留保資金は、M&Aや営業拠点網の整備などの成長投資に充当するほか、有利子負債の削減等、財務体質の一層の充実・強化にも活用いたします。

当期の配当金につきましては、2019年5月15日に公表いたしました配当予想の通り、期末配当は1株当たり10円とさせていただきますと考えております。この結果、中間期末に1株当たり9円の配当を実施しておりますので、年間配当は前年度比2円増配の1株当たり19円となります。

次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が見通せず合理的な根拠をもって業績予想を算定することが困難でありますことから、現時点では未定とさせていただきます。合理的な算定が可能となった時点で、上記の基本方針を踏まえ決定し速やかに公表いたします。

(5) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言が全国を対象に発出される環境下、当社グループは、従業員やお取引先への新型コロナウイルス感染を未然に防止しつつ、お取引先への納材等が支障なく行われ円滑に事業活動を継続するため、既に構築済みのBCP（事業継続計画）を発動するとともに、テレワーク（在宅勤務）や変則スライド勤務等の対策を打ってまいりました。また、成長拡大路線は維持しつつ、各分野での新機軸にチャレンジするとともに次代に備えた体質改善にも注力するとして、中期経営計画“Breakthrough 21”の各施策についても、環境変化への微調整を施しつつ実践を継続しております。

新型コロナウイルス感染症の当社グループの業績に与える影響は、既に着工済みの多くの工事が継続していることもあり、2月に一部の住宅設備の欠品が見られたことや生活現場での工事となるリフォーム関連資材の低迷を除き、これまでのところは概ね順調に推移しております。しかし、大手のハウスメーカー等が公表している新設住宅の受注状況を見ますと、3月時点で前年同月比2～3割減とのことであり、また、中核子会社ジャパン建材株式会社のお取引先に対する最新の「需要動向予測調査」（注）によれば、2020年7月～9月の需要予想は、工務店で前年同期比67.0ポイント減、建材販売店で同68.6ポイント減と、過去ワーストに匹敵する厳しい結果となっております。このようなデータを見ますと、住宅建築資材を供給する当社グループへの影響はこれから本格化することが見込まれます。その一方で、新型コロナウイルス感染症が今後どのような時期に、どのような形で収束するのか、また、収束後の需要はどのような経過を経てどの程度回復するのか、現時点ではまったく不透明な状況にあります。

以上を踏まえ、2021年3月期の連結通期業績予想は、現時点では未定とさせていただきます。新型コロナウイルス感染症の影響の程度や収束の時期、収束後の需要回復の見通し等が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

(注) 「需要動向予測調査」とは、中核子会社ジャパン建材株式会社がお取引先を対象として四半期ごとに実施している調査です。最新の調査は、2020年4月下旬～5月中旬に実施し、3,215社（人）のお取引先から回答をいただき集計したものです。なお、この集計結果の「ポイント」とは、調査対象企業からの回答（調査対象期間の需要動向を前年同期と比べて、①増加、②微増、③前年並、④微減、⑤減少の5つの選択肢から選択）を以下の式に当てはめて算出した指標です。

$$\text{ポイント} = \text{【①及び②の回答社数構成比（％）】} - \text{【④及び⑤の回答社数構成比（％）】}$$

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,694	32,799
受取手形及び売掛金	73,610	67,334
電子記録債権	12,888	12,590
商品及び製品	15,784	13,564
仕掛品	881	777
原材料及び貯蔵品	1,665	2,336
未成工事支出金	4,395	6,460
その他	2,687	2,719
貸倒引当金	△188	△199
流動資産合計	145,419	138,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,908	12,987
機械装置及び運搬具（純額）	1,557	4,199
土地	39,635	41,592
リース資産（純額）	507	622
建設仮勘定	5,305	919
その他（純額）	255	241
有形固定資産合計	59,169	60,563
無形固定資産		
のれん	134	80
その他	773	763
無形固定資産合計	908	843
投資その他の資産		
投資有価証券	5,171	4,112
破産更生債権等	505	494
賃貸不動産	1,761	1,731
退職給付に係る資産	121	108
繰延税金資産	268	536
その他	2,321	2,290
貸倒引当金	△494	△461
投資その他の資産合計	9,655	8,811
固定資産合計	69,733	70,219
資産合計	215,152	208,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,982	49,706
電子記録債務	56,637	51,374
短期借入金	18,712	13,444
コマーシャル・ペーパー	2,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	8,359	8,880
リース債務	208	258
未払法人税等	1,089	963
賞与引当金	1,212	1,291
役員賞与引当金	106	112
その他	7,292	9,292
流動負債合計	150,601	138,324
固定負債		
長期借入金	16,202	19,692
リース債務	499	559
繰延税金負債	1,900	1,686
再評価に係る繰延税金負債	1,592	1,592
退職給付に係る負債	1,298	1,220
役員退職慰労引当金	507	573
その他	1,742	2,874
固定負債合計	23,742	28,198
負債合計	174,343	166,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,741	6,730
利益剰余金	28,758	30,985
自己株式	△474	△833
株主資本合計	38,221	40,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	884
繰延ヘッジ損益	△8	6
土地再評価差額金	△102	△102
退職給付に係る調整累計額	△97	△141
その他の包括利益累計額合計	1,331	646
非支配株主持分	1,256	1,355
純資産合計	40,808	42,079
負債純資産合計	215,152	208,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	358,935	368,479
売上原価	322,339	330,608
売上総利益	36,596	37,871
販売費及び一般管理費	31,619	32,759
営業利益	4,976	5,111
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	110	110
仕入割引	315	286
不動産賃貸料	212	238
持分法による投資利益	78	96
雑収入	306	295
営業外収益合計	1,037	1,035
営業外費用		
支払利息	399	403
売上割引	743	762
雑損失	206	270
営業外費用合計	1,349	1,436
経常利益	4,665	4,711
特別利益		
固定資産売却益	73	11
投資有価証券売却益	9	0
補助金収入	26	2,361
特別利益合計	110	2,373
特別損失		
固定資産売却損	27	24
固定資産除却損	161	37
固定資産圧縮損	—	2,119
減損損失	135	173
会員権評価損	—	9
投資有価証券評価損	66	48
関係会社株式評価損	100	—
関係会社出資金評価損	22	—
特別損失合計	513	2,412
税金等調整前当期純利益	4,261	4,672
法人税、住民税及び事業税	2,178	2,026
法人税等調整額	△167	△213
法人税等合計	2,011	1,813
当期純利益	2,249	2,859
非支配株主に帰属する当期純利益	128	78
親会社株主に帰属する当期純利益	2,121	2,780

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,249	2,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△683	△657
繰延ヘッジ損益	44	14
退職給付に係る調整額	△86	△44
その他の包括利益合計	△724	△686
包括利益	1,525	2,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,396	2,096
非支配株主に係る包括利益	128	76

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,195	6,684	27,130	△479	36,531
当期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
親会社株主に帰属する当期純利益			2,121		2,121
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分		67		84	151
連結子会社株式の取得による持分の増減		△11			△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	56	1,628	4	1,689
当期末残高	3,195	6,741	28,758	△474	38,221

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,223	△53	△102	△11	2,056	1,145	39,732
当期変動額							
剰余金の配当							△492
親会社株主に帰属する当期純利益							2,121
自己株式の取得							△79
自己株式の処分							151
連結子会社株式の取得による持分の増減							△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△683	44		△86	△724	110	△613
当期変動額合計	△683	44	－	△86	△724	110	1,075
当期末残高	1,540	△8	△102	△97	1,331	1,256	40,808

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,195	6,741	28,758	△474	38,221
当期変動額					
剰余金の配当			△554		△554
親会社株主に帰属する当期純利益			2,780		2,780
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10			△10
自己株式の取得		0		△358	△358
自己株式の処分		△1		0	△1
合併による変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△10	2,226	△358	1,856
当期末残高	3,195	6,730	30,985	△833	40,077

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,540	△8	△102	△97	1,331	1,256	40,808
当期変動額							
剰余金の配当							△554
親会社株主に帰属する当期純利益							2,780
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△10
自己株式の取得							△358
自己株式の処分							△1
合併による変動							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△655	14		△44	△684	99	△585
当期変動額合計	△655	14	－	△44	△684	99	1,271
当期末残高	884	6	△102	△141	646	1,355	42,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,261	4,672
減価償却費	1,622	2,662
減損損失	135	173
のれん償却額	47	61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	70
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△160	△108
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	89	7
受取利息及び受取配当金	△123	△119
支払利息	399	403
持分法による投資損益 (△は益)	△78	△96
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	66	48
有形固定資産除却損	161	36
有形固定資産売却損益 (△は益)	△45	12
無形固定資産除却損	—	0
固定資産圧縮損	—	2,119
補助金収入	△26	△2,361
会員権評価損	—	9
売上債権の増減額 (△は増加)	945	7,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,296	△204
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,511	△11,443
未払又は未収消費税等の増減額	102	△186
差入保証金の増減額 (△は増加)	3	94
その他の資産の増減額 (△は増加)	△580	900
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,630	3,021
小計	7,641	7,020
利息及び配当金の受取額	123	119
補助金の受取額	26	2,361
利息の支払額	△401	△408
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,082	△2,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,307	6,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△254	△227
定期預金の払戻による収入	254	265
有形固定資産の取得による支出	△7,376	△5,970
有形固定資産の除却による支出	△33	△22
有形固定資産の売却による収入	234	51
無形固定資産の取得による支出	△20	△19
無形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の除却による支出	—	△0
投資有価証券の取得による支出	△2	△7
投資有価証券の売却による収入	10	0
子会社株式の取得による支出	△50	—
関連会社株式の取得による支出	△57	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△392	—
貸付けによる支出	△572	△180
貸付金の回収による収入	480	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,779	△5,886
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,677	△5,558
長期借入れによる収入	8,826	13,214
長期借入金の返済による支出	△9,284	△9,432
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	8,000	10,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△8,000	△9,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△75	△15
自己株式の取得による支出	△79	△356
自己株式の売却による収入	—	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△252	△298
配当金の支払額	△492	△554
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,311	△2,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	838	△1,037
現金及び現金同等物の期首残高	32,294	33,371
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	106	111
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	132	69
現金及び現金同等物の期末残高	33,371	32,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合建材卸売事業」、「合板製造・木材加工事業」及び「総合建材小売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合建材卸売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおります。

「合板製造・木材加工事業」は、ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおります。「総合建材小売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の小売販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	311,056	10,013	34,741	355,811	3,123	358,935	—	358,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,337	7,159	712	32,209	5,944	38,153	△38,153	—
計	335,394	17,172	35,454	388,021	9,068	397,089	△38,153	358,935
セグメント利益又は損 失(△)	4,551	△299	395	4,647	316	4,964	12	4,976
セグメント資産	128,680	19,617	15,583	163,881	44,156	208,038	7,114	215,152
その他の項目								
減価償却費	122	617	174	914	678	1,593	—	1,593
のれん償却額	8	0	36	45	2	47	—	47
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	926	5,643	393	6,963	965	7,928	—	7,928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去49百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△37百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△17,731百万円、当社セグメントとの内部取引消去△33百万円、全社資産24,878百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	316,256	11,352	37,666	365,276	3,203	368,479	—	368,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,570	7,408	669	34,648	5,724	40,372	△40,372	—
計	342,826	18,761	38,336	399,924	8,928	408,852	△40,372	368,479
セグメント利益又は損 失(△)	5,012	△608	420	4,823	202	5,026	85	5,111
セグメント資産	120,044	19,131	16,273	155,450	45,322	200,772	7,829	208,602
その他の項目								
減価償却費	101	1,650	181	1,933	703	2,637	—	2,637
のれん償却額	19	0	36	55	5	61	—	61
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,067	1,444	289	2,802	1,399	4,201	—	4,201

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去108百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△23百万円が含まれております。
3. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△18,796百万円、当社セグメントとの内部取引消去△33百万円、全社資産26,659百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,282円76銭	1,345円42銭
1株当たり当期純利益金額	68円76銭	90円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,808	42,079
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	1,256 (1,256)	1,355 (1,355)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,552	40,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,833,859	30,269,128

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,121	2,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,121	2,780
期中平均株式数(株)	30,849,785	30,672,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任予定取締役

(社外) 取締役 田中 秀明

(社外) 取締役 谷内 豊

・新任予定監査役

(社外) 監査役 松田 昭博

・退任予定取締役

(社外) 取締役 成田 博志

(社外) 取締役 湯本 一郎

・退任予定監査役

(社外) 監査役 小河 耕一

③ 就任及び退任予定日

2020年6月25日

(2) その他

該当事項はありません。